

1 情報公開制度において、個人のプライバシーや国家の安全に関わるため、開示の対象外となる情報を何という？

- ① 公文書 ② 不開示情報 ③ 情報公開制度 ④ 開示請求

2 行政機関が保有する情報を、国民が請求したときに開示することを定めた法律を何という？

- ① 電子署名法 ② 行政手続法 ③ 個人情報保護法 ④ 情報公開法

3 地球規模で発生する紛争や環境問題などの課題を解決するために、世界の国々が集まって設立された国際的な組織を何という？

- ① 国際司法裁判所 ② 国際連盟 ③ 世界貿易機関 ④ 国際連合

4 日本国憲法第21条で保障されており、知る権利の根拠ともされる、自分の意見を公に述べる権利を何という？

- ① 表現の自由 ② 信教の自由 ③ 思想・良心の自由 ④ 学問の自由

5 インターネットの普及による個人情報の流出を防ぎ、個人の識別情報を適切に管理するために制定された法律を何という？

- ① 個人情報保護法 ② 著作権法 ③ 行政機関情報公開法 ④ 情報公開法

6 国や地方公共団体が持つ情報を、国民が請求して開示を求めることができる権利を何という？

- ① 肖像権 ② 知る権利 ③ 表現の自由 ④ プライバシーの権利

7 自分の生き方や生活のあり方を、他者からの干渉を受けずに自ら決定する権利を何という？

- ① 自己決定権 ② 平等権 ③ 生存権 ④ 参政権

8 日本国憲法第13条の「個人の尊重」に基づき、すべての人が幸福を追い求めることができる権利を何という？

- ① 教育を受ける権利 ② 勤労の権利 ③ 生存権 ④ 幸福追求権

9 国レベルで行政機関が保有する情報の開示を請求する際の根拠となる法律を何という？

- ① 行政手続法 ② 情報公開法 ③ 公文書管理法 ④ 個人情報保護法

10 自分の私生活や情報をみだりに公開されないようにコントロールできる権利を何という？

- ① 知る権利 ② 自己決定権 ③ 環境権 ④ プライバシーの権利

11 個人の氏名、住所、電話番号などのデータが流出したり、悪用されたりしないように適切に管理することを目的とした法律を何という？

- ① 電子消費者契約法 ② 不正アクセス禁止法 ③ 個人情報保護法 ④ 情報公開法

12 日本国憲法で、個人の尊重と幸福追求権を定めている条文は第何条？

- ① 13条 ② 19条 ③ 21条 ④ 14条

13 職場での男女差別の禁止や、採用、昇進における機会の平等を定めた、女性の活躍を支えるための法律を何という？

- ① 労働基準法 ② 育児・介護休業法 ③ 男女雇用機会均等法 ④ 男女共同参画社会基本法

14 子どもの数が減り、高齢者が増えることで、若い世代が社会を支える負担が増していく現象を何という？

- ① 少子高齢化 ② 国際化 ③ ドーナツ化現象 ④ 過疎化

15 国境を越えて人やモノ、お金が活発に動く中で、各国が得意な製品の生産に特化して貿易を行う仕組みを何という？

- ① 産業の空洞化 ② 国際分業 ③ 地産地消 ④ 保護貿易



① 隠す

赤シートで赤字を隠す。白黒なら右の列を折る

② 言う

解説を読んで、用語を口に出す

③ 印を付ける

言えたら□にチェック

問	解説	▼ここで折る	答え	言えた
1	特定の個人が識別される情報、法人の正当な利益を害するおそれがある情報、または国の安全や外交上の秘密に関わる情報などが該当します。		2 不開示情報	☐
2	行政機関が作成・保管している文書などを、誰もが開示請求できるようにした制度です。		4 情報公開法	☐
3	国際連合は1945年に設立され、総会や安全保障理事会を中心に平和の維持、経済的・社会的・人権的な協力を行っています。		4 国際連合	☐
4	思想や信条、学問、芸術などを自由に発表できる権利です。		1 表現の自由	☐
5	個人情報を取り扱う事業者に対し、情報の利用目的の特定や、本人の同意のない第三者提供の制限、安全管理措置を義務付けています。		1 個人情報保護法	☐
6	知る権利は、国民が政治に参加するために必要な情報にアクセスできる権利です。		2 知る権利	☐
7	憲法13条に基づき、衣食住や家族のあり方、医療における選択など、私的な事項について自分で選ぶ自由を指します。		1 自己決定権	☐
8	幸福追求権は、憲法第13条に規定された人権の一つです。		4 幸福追求権	☐
9	内閣府や各省庁など、行政機関が保有する文書の開示を誰でも請求できる仕組みを定めています。		2 情報公開法	☐
10	プライバシーの権利は、憲法13条を根拠とする新しい人権の一つです。		4 プライバシーの権利	☐
11	個人情報保護法は、企業や行政機関などが個人の情報を収集・保管・利用する際の手続きや安全管理を厳格に定めたものです。		3 個人情報保護法	☐
12	すべての国民は個人として尊重されること、そして国政の上で公共の福祉に反しない限り、最大の尊重を必要とすることを定めています。		1 13条	☐
13	1985年に制定された男女雇用機会均等法は、労働者の募集・採用、昇進・降格などにおいて、性別を理由とする差別的な取り扱いを禁止しています。		3 男女雇用機会均等法	☐
14	少子高齢化とは、子どもの比率が下がり、高齢者の比率が上がることを指します。		1 少子高齢化	☐
15	国際分業とは、ある国が特定の製品や部品の製造に集中し、他の国との貿易を通じて必要なものを補い合う仕組みです。		2 国際分業	☐

言えなかった用語ノート